

第12回環境研究・技術開発推進戦略専門委員会における委員コメント

1. 全体の構成等について

推進戦略の全体構成等

最近の研究の動向は激しく変わっているので、5年間というスコープで戦略を策定するにあたり、国際的な状況を眺めながら、ポジショニングの振れ幅を考えた上で議論していくべきではないか。

戦略策定に当たり、推進戦略-行政ニーズ-推進費の審査の全体的な枠組みも考えなければならない。

研究の進捗の判断が推進戦略の目標に対しての成果ではなく、その研究に資金を投資したかどうかだけで行われているという事実を踏まえて戦略を策定していく必要がある。

今までの国際研究はどれも理学研究ばかりで、問題解決型と言えたかは微妙。今回の戦略策定で Future Earth 案のようにあらゆるステークホルダーを巻き込んだ、問題解決型をより強く出した格好になるのではないか。

民間企業との連携・オープンイノベーションによる研究開発の位置付けを行うという総合政策部会での意見は具体的にどう進めていくかが難しい。

環境研究は何年先まで考えるかという議論もしていかなければならないかもしれない。

策定の手法

環境省の研究費は行政需要に基づくものが多いが、行政需要の根拠資料は意見具申だけでよいのか。将来どの様に議論していくのか。

戦略を策定するには何かに向かってベンチマークをしていくことが有効である。他省庁・団体とのポートフォリオの差を見比べて、戦略の材料を探してみようか。

分野設定

前回策定したときに考えていなかったようなことが今起きている。EUの強い後押しで COP12に入ったグリーンインフラストラクチャーなどは、自然共生分野だけでなく防災や安全・安心などにも関わってくることから、横串的な議論もしなければならない。

法学的な分野がこれまでの議論には欠けてきたところがある。土地の所有権や使用权は生態系インフラストラクチャーに効いてくるので、整理する必要がある。

重点分野の設定については、「何を目指しているのか」という重点分野設定の手前のところをまず整理すべき。

また、数年後に数年で達成したい目標か、10年後に達成すればいいのかという時間軸についても考えなければならない。

推進費におけるフォローアップについては、PDCAを行うための数字で表せる明確な目標を設定しにくいので、フォローアップ成果に出ているように大きな方向性として継続すべきもの、見直すべきもの、新しいテーマという分け方でよいのではないかと。

経済成長の中でまた新たな環境問題が起こる可能性もある。スマホの発展で生活スタイルが変わったりする中で、経済動向を見ながら新しいテーマを提案してもよいのではないかと。

推進戦略の活用について

震災対応の復興枠から研究プロジェクトの構成がかなり変わった印象がある。推進費の震災復興に対する行政ニーズを強く出すという傾向になったという感覚であるが、今後どの様に影響するのか、その方向でよいのかを議論する必要がある。

開発型の研究は予算が無くなったらやりっ放しで終わるという例がたくさんあるが、本当はそうではいけない。

特定の目的を達成するために集中させるという目的でのナショプロは効果的であるが、人を育てることには向かない。人を育てるのが目的か、数年後に結果を出すのかを峻別する必要がある。

ミドルアップをするのかトップレベルを上げるのかということは、テーマに関わらず意識して進めていかなければいけない。現在の傾向だともう少し人材のミドルアップが大切である。

2. 環境技術の範囲について

環境分野とエネルギー分野の重複

環境分野とエネルギー分野の予算が重複して計上されているが、環境エネルギー研究費という括りの中では推進費は小さな割合でしかなく、大きなものはエネルギー関係の研究費が占めているように思う。環境推進費を中心に捉えてどの様な戦略をどの様に進めていくか、という議論もあっていいのではないかと。

エネルギー分野は他省庁・団体が多額の研究費を持っているが、その中で環境研究、特に気候変動や災害の対応といったところをどう含めていくのかを検討すべき。エネルギー研究のうちどこまでが環境研究であるかを文部科学省と議論する等についてももう少し検討した方がよい。

直には乗らなくても、エネルギー問題などは最終的にどうやってゼロカーボンの燃料を持ってくるかなど環境省の範囲はあるので、長期的に戦略を練るということはエネルギー分野などでは必要である。

エネルギー分野と環境分野の重複については見方の違いの話である。分けることはほぼ不可能なので、もっと方法論について強調してみてもどうか。

環境技術の範囲について

環境技術というのはどこまでの範囲を含むのかがはっきりしない。

環境政策が人間の心を通じて上手く機能しているのかどうかというような、行動を見る技術が今後重要になってくるのではないかと。

人間の心理を突いて省エネをやらせるためのツールであるスマートメータが日本には未だなく、省エネと心理学の関係性の研究は、米国等に比べて一周遅れている。

3. 国立環境研究所について

国環研の中だけで考えても分野横断的な研究プロジェクトを組み立てるのは厳しいが、社会からは非常に求められており、そうした研究を進める努力を行わなければならない。

4. 省庁連携について

環境研究の中核機関としての国立環境研究所の役割

環境省のほかの省庁・団体の研究費に係る情報が少なく、議論ができないのが現状である。

総合科学技術・イノベーション会議との協力や、エネルギー研究に関する文部科学省とのデマケ等についてももう少し検討すべき。また、省庁間連携という方向性を推進戦略の中に書き込むことを検討すべき。

ほかの省庁関係の研究が非常に多く、環境に絡むのが非常に多い。全体のゴールはいったい何なのかという姿がないまま、前例に引っ張られて評価しているのではないかと。

環境省の推進費についての予算、研究内容はよくわかるが、ほかの省庁の具体的な研究内容がわからない。技術開発については経産省や文科省、農水省等いろいろな省庁と連携することが今後さらに重要になってくると思われるが、このままではどのように連携していけるのかが非常に難しい。

他省庁との連携というのは確かに難しいが、例えば文科省のリスク創生などとは研究者ベースでの連携は行っているように、原課は割と連携しているのではないかと。

連携の定義について、単に同時進行しているだけで連携とするのか。基本的なところを科研費等で行い、その中の環境に関する自発的に動かすところを推進費に持つてくるという事例も推進費に少しはある。

2, 3年前から省庁間で連携していると予算が付きやすくなっているようで、環境分野についても省庁間での合同検討会等の連携事業をやっておかないと予算面で損をする気もする。一方で、環境分野ではあまりちゃんと機能していない気もする。

成果を他の省庁とうまく融合してよりいい成果を出すことは大事であるが、今の仕組みでは他省庁との連携は難しく、方向性が合っていればそれでよいのではないかと。戦略を立てるに当たって、環境基本計画に基づいて出せるパイが少ない。ほかの色々な計画との比較をしながら、独自性を出せるところに重点化して推進費を出すなどして方向性を示すべき。

5. その他

環境研究に対する世の中の期待感が薄れており、環境問題を環境研究で解決していくことが、科学者に対する信頼と一緒に見えにくくなっている。

期待感は確かに下がっているが、実際は関心が下がっている。

環境分野においては、政府の打ち出している成長戦略にかなった研究には乗りにくい。

震災後のエネルギーの議論などで間違ったことが予算書に記載されているが、やはり間違ったことは書かないというのは絶対に大切である。

産業界は従来の国内型の廃棄物処理・水処理という分野と震災対応、海外というキーワードに注目している。

環境研究という場で価格について議論されることに違和感がある。

これまでコストについてはあまり考えていなかった気がする。

分野横断的な研究について、自然共生分野でも森・川・海のつながりがよく出てきており、研究レベルでは流域で考えるよう提言しているものの、実際問題としては必ずしも具体的に行政レベルではできていない。様々な連携の手法がしやすい仕組みなどをつくっていく必要がある。